

News Release

2023年11月29日
Hitachi Vantara LLC

トルコの大手通信会社であるトルコテレコムが、Hitachi Vantara との協業により 持続可能なデータインフラの変革を推進

「Hitachi Virtual Storage Platform」インフラストラクチャにより、エネルギーコストを60%削減するとともに、アプリケーションのレスポンスタイムが5倍向上し、より優れた顧客体験を実現

株式会社日立製作所(以下、日立)の米国子会社である Hitachi Vantara LLC(以下、Hitachi Vantara)は、このたび、トルコの情報通信業界のリーディングカンパニーである Türk Telekom(以下、トルコテレコム)が、Hitachi Virtual Storage Platform(以下、VSP)ソリューションの導入により、エネルギーコストを削減し、データインフラの性能と運用管理においてより高い効果を上げていることを発表しました。VSP の新しいアーキテクチャは、環境に配慮したより持続可能な設計となっており、トルコテレコムのデータセンターにおけるラックの総設置台数を23台から9台に削減し、消費電力および冷却に関わる空調コストは約60%削減されました。また、このアップグレードにより、TCO^{*1}も30%減少しました。

*1 TCO : Total Cost of Ownership の略。主に電子機器やPCソフトといった製品やサービスの、購入から廃棄までにかかる費用の総額。

トルコテレコムは、1,500万回線以上の大容量インターネット通信と2,560万人以上の携帯電話加入者にサービスを提供しており、トルコのデジタルトランスフォーメーションをけん引する上で重要な役割を担っています。トルコテレコムの事業において最適なインフラを持つことは非常に重要であり、課金・請求のコアアプリケーションやデータベース、SAPアプリケーション、仮想化・クラウドサービスプラットフォームなど、基幹業務システムを支えるインフラのモダナイゼーションが求められていました。

トルコテレコムのデータセンターとクラウドサービス事業の Director である Mehmet Fatih Bekin(メフメット・ファアティフ・ベキン)氏は、「私たちの主な目標は、お客さまの日常生活を向上させるシステムを提供することであり、そのためには最新の技術を End to End のアーキテクチャに統合しなければなりません。ストレージシステムがボトルネックとなり、エンドユーザーのパフォーマンスと信頼性に影響を与えないことが重要です。また、同様に新しい VSP のエネルギー効率も、環境に良いだけでなく、運用コストを削減できることが重要です。」と述べています。

トルコテレコムは新しい VSP 5000 シリーズの導入により、従来のハイブリッドストレージから NVMe(Non Volatile Memory Express)インタフェースを採用したオールフラッシュストレージへの切り替えに成功し、アプリケーションのレスポンスタイムが5倍向上するなどパフォーマンスが劇的に改善されました。また、この新しいインフラにより、データセンターの面積と空調コストも削減されました。さらに、データセンター内のシステム統合により、設置面積を大幅に縮小し、消費電力を大幅に削減したことで、CO₂排出量も削減できました。

Hitachi Vantara の Product Engineering 部門の Senior Vice President である Bharti Patel(バーティ・パテル)は、「環境に配慮したインフラは、企業の温室効果ガスの排出量やカーボンフットプリントを削減するだけでなく、必要な面積やコストを削減できます。Hitachi Vantara は、データセンターの脱炭素化を推進するリーダーとして、データインフラソリューションのライフサイクル全体における温室効果ガス排出量を継続的に削減しています。私たちは、消費電力を削減するストレージの特許技術を保有しており、お客さまが持続可能性への責任を果たし、収益を向上させ、競争力を高められるよう支援します。」と述べています。

■環境に配慮した、データドリブンな未来へ

Hitachi Vantara は、データドリブンな成果と業界のノウハウを組み合わせることで、政府、都市、企業のカーボンフットプリント削減を支援しています。私たちは 10 年以上にわたり、設計の基本方針として、システムのカーボンフットプリントを削減するための厳格なプロセスに取り組んできました。例えば、2014 年以降、VSP の 1TB・1 年あたりの CO₂排出量を最大 30～40%削減し^{*2}、近年では、複数の VSP モデルにおいて米国の ENERGY STAR プログラムに認定されています。

^{*2} 登録番号 VSP G1000: CR-CI05-14003-B、VSP G1500: CR-CI05-17010、VSP 5500H: CR-CI06-20015、

VSP 5600:JR-BF-22002C-A、(<https://www.cfp-japan.jp/>) CFP プログラム (<https://ecoleaf-label.jp/>) SuMPO 環境ラベルプログラム

さらに、私たちの「Hitachi Storage Virtualization Operating System」(SVOS)は、強化されたデータ削減技術を活用しており、お客さまは購入したストレージ容量に対し、より多くのユーザーデータを保存することが可能です。ストレージ使用量の削減は、エネルギーコストや空調コストの削減につながり、状況によっては 60%もの CO₂排出量の削減にも貢献します。

Hitachi Vantara では、旧システムを次世代システムに置き換える際に、データ移行を必要としない無停止型アプローチを採用しています。従来のデータ移行プロセスでは、より多くのエネルギーを消費し、追加の冷却と設置面積も必要となりますが、本無停止型アプローチにより、新旧のシステムを並行して稼働させながら、旧システムから次世代システムへの移行時に要する作業を回避することが可能です。

2023 年 10 月、Hitachi Vantara は既存のデータストレージ・ポートフォリオを単一のハイブリッドクラウド・データプラットフォーム「Hitachi Virtual Storage Platform One」^{*3}に集約していくことを発表しました。このデータプラットフォームにより、パブリッククラウドとオンプレミスの間で、アプライアンスやソフトウェア・デファインドとして柔軟に利用できる、さまざまなタイプのデータのシンプルな利用や管理を提供してまいります。

^{*3} 日立ニューズリリース：「日立ヴァンタラが、データストレージの新たなハイブリッドクラウドアプローチ「Hitachi Virtual Storage Platform One」を発表」(2023 年 10 月 11 日) <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2023/10/1011a.html>

■関連情報

- お客さまのデータストレージとサステナビリティに対するデータドリブンなアプローチに関する取り組みについて「Eco-First and Foremost」(英語サイト)：

<https://www.hitachivantara.com/en-us/solutions/sustainability/data-center-ecosystem.html>

- Hitachi Vantara のサステナビリティへの取り組みについて(英語サイト) :

<https://www.hitachivantara.com/en-us/company/corporate-social-responsibility.html>

■Hitachi Vantara について

Hitachi Vantara は、データを活用してイノベーションを推進し、新たな変革をもたらします。日立製作所の 100%子会社である Hitachi Vantara は、世界をリードするイノベーターに対し信頼性の高いデータ基盤を提供しています。データストレージ、インフラストラクチャ、クラウド管理、そしてデジタルの専門知識を通じて、お客様が持続的なビジネス成長の基盤を構築できるようサポートします。

詳しくは、Hitachi Vantara のウェブサイト(<https://www.hitachivantara.com/>)をご覧ください。

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2022 年度(2023 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 8,811 億円、2023 年 3 月末時点で連結子会社は 696 社、全世界で約 32 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上